

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概況

令和2年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は269,903円で、前年に比べ0.7%減となった。

このうち、定期給与は227,720円で、前年に比べ1.2%減、特別給与は42,183円で、前年より922円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は146.4時間で、前年に比べ3.7%減となった。

このうち、所定内労働時間は136.3時間で、前年に比べ2.7%減、所定外労働時間は10.1時間で、前年に比べ16.2%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.7日で、前年に比べ0.4日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は207,820人で、前年に比べ0.4%減となった。

また、月間平均入職率は1.83%で、前年に比べ0.2ポイント増、月間平均離職率は1.81%で、前年に比べ0.12ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は25.6%で、前年に比べ1.9ポイント減となった。

表Ⅲ-1 令和2年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模30人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	269,903 円	△ 0.7 %	365,100 円	△ 1.7 %	73.9
定期給与	227,720 円	△ 1.2 %	293,056 円	△ 1.1 %	77.7
特別給与	42,183 円	< 922 円 >	72,044 円	< △3,300 円 >	58.6
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	146.4 時間	△ 3.7 %	140.4 時間	△ 2.8 %	
所定内労働時間数	136.3 時間	△ 2.7 %	129.6 時間	△ 1.7 %	
所定外労働時間数	10.1 時間	△ 16.2 %	10.8 時間	△ 13.1 %	
出勤日数	19.7 日	< △0.4 日 >	17.9 日	< △0.3 日 >	
3 雇 用					
労働者数	207,820 人	△ 0.4 %	29,613 千人	0.3 %	
入職率	1.83 %	< 0.20 ポイント >	1.77 %	< △0.19 ポイント >	
離職率	1.81 %	< 0.12 ポイント >	1.80 %	< △0.08 ポイント >	
パートタイム労働者比率	25.6 %	< △1.9 ポイント >	25.28 %	< △0.31 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③ 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 269,903 円、前年より 1,920 円減で、前年比 0.7%減となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 73.9 となった。

産業別に金額でみると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 591,069 円と最も高かったほか、次いで金融業, 保険業が 457,108 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 406,726 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 125,935 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 166,663 円、生活関連サービス業, 娯楽業が 169,502 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 98.0 で、次いで教育, 学習支援業が 90.0、宿泊業, 飲食サービス業が 89.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 54.5 で、次いで卸売業, 小売業が 55.6、情報通信業が 56.4 となった。

(2) 定期給与 (きまって支給する給与)

定期給与は、調査産業計では 227,720 円 (全国対比 77.7)、前年より 2,842 円減で、前年比 1.2%減となった。

産業別に金額でみると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 455,534 円と最も高かったほか、次いで金融業, 保険業が 341,606 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 323,215 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 123,193 円で最も低かったほか、次いでサービス業(分類されないもの)が 150,678 円、卸売業, 小売業が 157,094 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 98.3 で、次いで宿泊業, 飲食サービス業が 94.1、教育, 学習支援業が 92.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 58.5 で、次いで卸売業, 小売業が 60.1、情報通信業が 64.9 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成24年	267,397	358,687	227,437	291,404	39,960	67,283	74.5	78.0	59.4
平成25年	271,862	361,399	228,899	291,573	42,963	69,826	75.2	78.5	61.5
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	269,903	365,100	227,720	293,056	42,183	72,044	73.9	77.7	58.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年8月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	269,903	365,100	73.9	227,720	293,056	77.7	42,183	72,044	58.6
建設業	334,380	513,294	65.1	279,503	389,671	71.7	54,877	123,623	44.4
製造業	277,533	407,911	68.0	232,196	320,411	72.5	45,337	87,500	51.8
電気、ガス、熱供給、水道業	591,069	603,356	98.0	455,534	463,450	98.3	135,535	139,906	96.9
情報通信業	291,571	517,027	56.4	257,373	396,302	64.9	34,198	120,725	28.3
運輸業、郵便業	298,884	355,548	84.1	254,337	297,202	85.6	44,547	58,346	76.3
卸売業、小売業	181,828	326,961	55.6	157,094	261,513	60.1	24,734	65,448	37.8
金融業、保険業	457,108	541,201	84.5	341,606	402,682	84.8	115,502	138,519	83.4
不動産業、物品賃貸業	215,963	395,984	54.5	183,337	313,243	58.5	32,626	82,741	39.4
学術研究、専門・技術サービス業	406,726	541,065	75.2	323,215	409,593	78.9	83,511	131,472	63.5
宿泊業、飲食サービス業	125,935	140,221	89.8	123,193	130,896	94.1	2,742	9,325	29.4
生活関連サービス業、娯楽業	169,502	212,136	79.9	162,391	192,107	84.5	7,111	20,029	35.5
教育、学習支援業	390,995	434,278	90.0	308,575	332,031	92.9	82,420	102,247	80.6
医療、福祉	290,873	347,781	83.6	249,948	289,938	86.2	40,925	57,843	70.8
複合サービス事業	318,674	372,197	85.6	257,674	297,195	86.7	61,000	75,002	81.3
サービス業(他に分類されないもの)	166,663	239,035	69.7	150,678	211,586	71.2	15,985	27,449	58.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年8月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

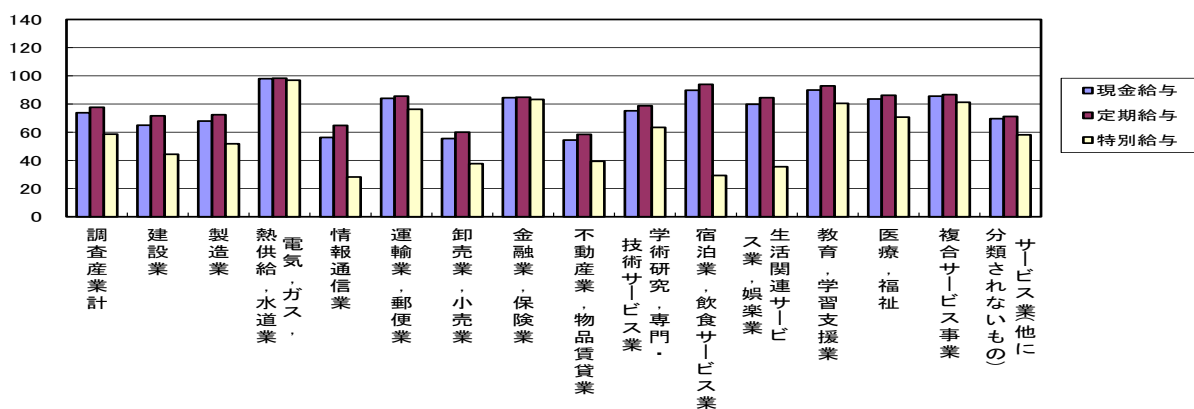
特別給与は、調査産業計では42,183円(全国対比58.6)、前年より922円増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が135,535円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が115,502円、学術研究、専門・技術サービス業が83,511円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が2,742円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が7,111円、サービス業(他に分類されないもの)が15,985円と低かった。

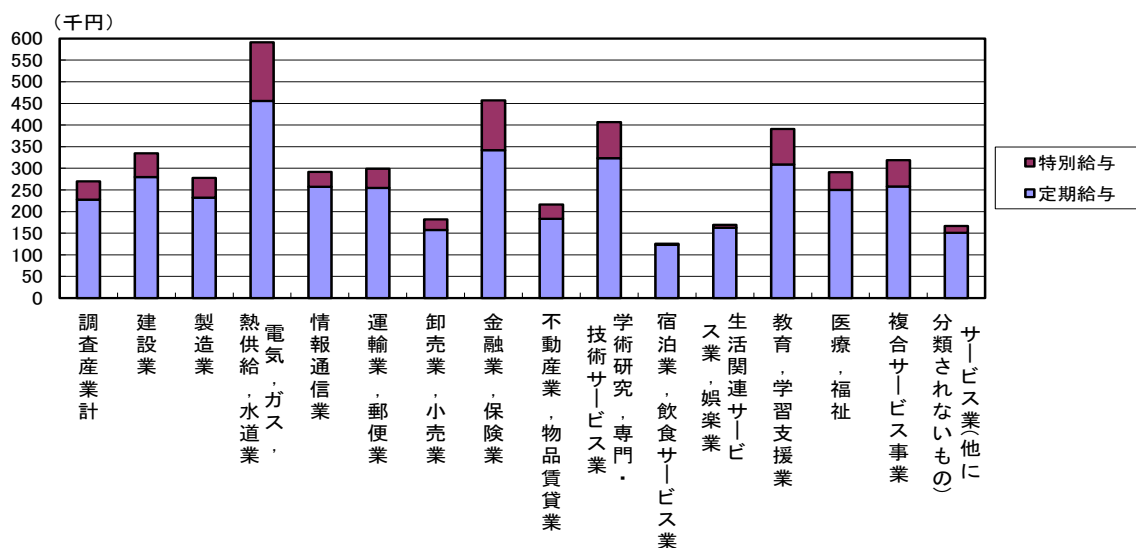
全国対比が最も大きい産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が96.9で、次いで金融業、保険業が83.4、複合サービス事業が81.3となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が28.3で、次いで宿泊業、飲食サービス業が29.4、生活関連サービス業、娯楽業が35.5となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比(全国=100)(事業所規模30人以上:青森県)



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 341,342 円で前年（349,131 円）より 7,789 円減となり、女性は 204,555 円で前年（200,715 円）より 3,840 円増となった。男性比は 59.9 となり、前年（57.5）より 2.4 ポイント増となった（全国は男性比 55.9 で前年（54.4）より 1.5 ポイント増）。

産業別にみると、男性は、金融業、保険業が 698,261 円と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 627,542 円、教育、学習支援業が 496,842 円と高かった。女性は、金融業、保険業が 328,616 円（男性比 47.1、全国 48.8）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 309,922 円（男性比 62.4、全国 72.3）、医療、福祉が 259,631 円（男性比 67.0、全国 68.2）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 164,828 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 220,066 円、サービス業(他に分類されないもの)が 232,277 円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 104,349 円（男性比 63.3、全国 56.7）と最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 114,696 円（男性比 49.4、全国 59.1）、生活関連サービス業、娯楽業が 130,836 円（男性比 59.5、全国 53.8）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、建設業が 70.2（全国 63.1）で、次いで不動産業、物品賃貸業が 69.2（全国 59.9）、医療、福祉が 67.0（全国 68.2）となった。男性比が最も小さい産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が 41.0（全国 67.5）で、次いで金融業、保険業が 47.1（全国 48.8）、サービス業(他に分類されないもの)が 49.4（全国 59.1）となった。

表Ⅲ-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	341,342	204,555	59.9	283,910	176,321	62.1	57,432	28,234	49.2
建設業	344,796	241,983	70.2	288,931	195,876	67.8	55,865	46,107	82.5
製造業	332,328	192,577	57.9	273,891	167,551	61.2	58,437	25,026	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	627,542	257,460	41.0	482,940	204,862	42.4	144,602	52,598	36.4
情報通信業	368,484	214,877	58.3	317,290	197,627	62.3	51,194	17,250	33.7
運輸業、郵便業	320,299	195,051	60.9	272,533	166,109	61.0	47,766	28,942	60.6
卸売業、小売業	260,164	139,697	53.7	215,219	125,833	58.5	44,945	13,864	30.8
金融業、保険業	698,261	328,616	47.1	506,663	253,660	50.1	191,598	74,956	39.1
不動産業、物品賃貸業	264,602	183,001	69.2	221,483	157,486	71.1	43,119	25,515	59.2
学術研究・専門・技術サービス業	449,609	239,195	53.2	354,394	201,408	56.8	95,215	37,787	39.7
宿泊業、飲食サービス業	164,828	104,349	63.3	160,423	102,530	63.9	4,405	1,819	41.3
生活関連サービス業、娯楽業	220,066	130,836	59.5	210,419	125,664	59.7	9,647	5,172	53.6
教育、学習支援業	496,842	309,922	62.4	388,688	247,213	63.6	108,154	62,709	58.0
医療、福祉	387,375	259,631	67.0	335,979	222,096	66.1	51,396	37,535	73.0
複合サービス事業	375,437	224,454	59.8	300,937	185,863	61.8	74,500	38,591	51.8
サービス業(他に分類されないもの)	232,277	114,696	49.4	205,349	107,378	52.3	26,928	7,318	27.2

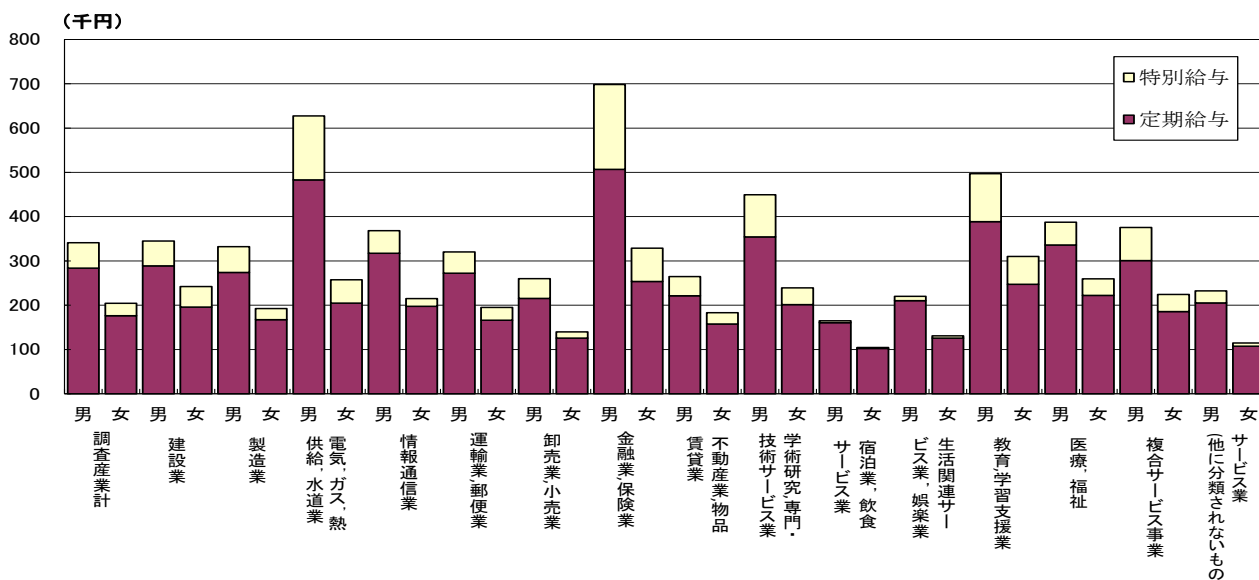
表Ⅲ-5 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	452,936	252,970	55.9	357,873	210,312	58.8	95,063	42,658	44.9
鉱業	520,768	391,367	75.2	392,829	291,065	74.1	127,939	100,302	78.4
建設業	544,243	343,188	63.1	413,111	260,836	63.1	131,132	82,352	62.8
製造業	467,556	247,141	52.9	363,142	205,234	56.5	104,414	41,907	40.1
電気・ガス業	629,358	424,963	67.5	483,276	327,425	67.8	146,082	97,538	66.8
情報通信業	569,229	374,192	65.7	433,361	294,900	68.0	135,868	79,292	58.4
運輸業、郵便業	395,158	227,351	57.5	328,700	195,259	59.4	66,458	32,092	48.3
卸売業、小売業	467,066	200,549	42.9	363,040	169,908	46.8	104,026	30,641	29.5
金融業、保険業	754,032	368,166	48.8	546,207	285,994	52.4	207,825	82,172	39.5
不動産業、物品賃貸業	466,170	279,055	59.9	365,552	226,097	61.9	100,618	52,958	52.6
学術研究・専門・技術サービス業	602,632	371,956	61.7	453,119	290,038	64.0	149,513	81,918	54.8
宿泊業、飲食サービス業	189,710	107,514	56.7	174,666	101,969	58.4	15,044	5,545	36.9
生活関連サービス業、娯楽業	287,024	154,412	53.8	255,938	142,906	55.8	31,086	11,506	37.0
教育、学習支援業	499,698	361,173	72.3	380,008	278,418	73.3	119,690	82,755	69.1
医療、福祉	449,180	306,362	68.2	379,354	253,413	66.8	69,826	52,949	75.8
複合サービス事業	431,502	231,373	53.6	341,186	192,735	56.5	90,316	38,638	42.8
サービス業(他に分類されないもの)	297,886	176,116	59.1	257,988	161,977	62.8	39,898	14,139	35.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

年	男		女		賃金水準（全国＝100）		女性の水準（男＝100）	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
平成24年	337,981	448,492	193,314	234,675	75.4	82.4	57.2	52.3
平成25年	341,825	451,375	197,196	237,446	75.7	83.0	57.7	52.6
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9

注）全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では146.4時間、前年より5.8時間減で、前年比3.7%減となり、全国の140.4時間より6.0時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が190.2時間と最も長かったほか、次いで建設業が172.1時間、製造業が158.6時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が112.4時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が125.6時間、生活関連サービス業、娯楽業とサービス業(他に分類されない)が131.0時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より32.5時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より25.2時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より12.3時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では136.3時間、前年より3.8時間減で、前年比2.7%減となり、全国の129.6時間より6.7時間長かった。

産業別では、建設業が156.3時間と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が155.2時間、製造業が145.3時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が109.6時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が118.5時間、サービス業(他に分類されないもの)が124.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より28.6時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より25.6時間、それぞれ長かった。また、卸売業、小売業が全国より7.0時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では10.1時間、前年より2.0時間減で、前年比16.2%減となり、全国の10.8時間より0.7時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が35.0時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が16.0時間、建設業が15.8時間と長かった。

また、不動産業、物品賃貸業が1.0時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が1.7時間、宿泊業、飲食サービス業が2.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より14.2時間、教育、学習支援業が全国より0.2時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より9.6時間短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県—全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△2.8
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△2.7
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△0.3
令和2年	146.4	140.4	136.3	129.6	10.1	10.8	6.0	6.7	△0.7

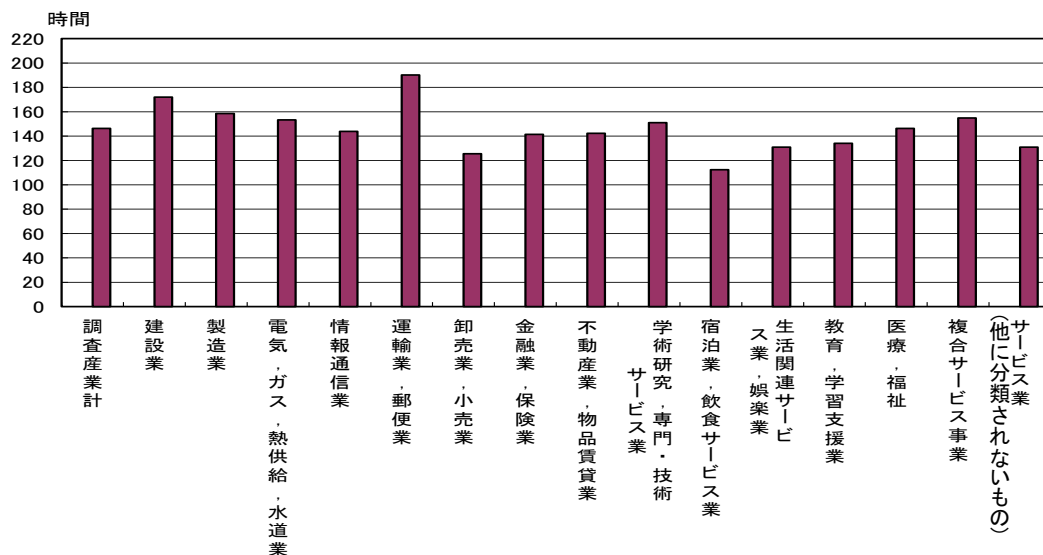
注)全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	146.4	140.4	6.0	136.3	129.6	6.7	10.1	10.8	△ 0.7
建設業	172.1	168.6	3.5	156.3	149.3	7.0	15.8	19.3	△ 3.5
製造業	158.6	155.8	2.8	145.3	142.4	2.9	13.3	13.4	△ 0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	153.3	156.4	△ 3.1	137.3	139.0	△ 1.7	16.0	17.4	△ 1.4
情報通信業	143.9	156.2	△ 12.3	136.6	140.7	△ 4.1	7.3	15.5	△ 8.2
運輸業、郵便業	190.2	157.7	32.5	155.2	136.9	18.3	35.0	20.8	14.2
卸売業、小売業	125.6	133.0	△ 7.4	118.5	125.5	△ 7.0	7.1	7.5	△ 0.4
金融業、保険業	141.4	146.3	△ 4.9	129.4	132.3	△ 2.9	12.0	14.0	△ 2.0
不動産業、物品賃貸業	142.3	140.7	1.6	141.3	130.1	11.2	1.0	10.6	△ 9.6
学術研究、専門・技術サービス業	151.1	153.8	△ 2.7	140.5	139.2	1.3	10.6	14.6	△ 4.0
宿泊業、飲食サービス業	112.4	88.8	23.6	109.6	84.0	25.6	2.8	4.8	△ 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	131.0	105.8	25.2	129.3	100.7	28.6	1.7	5.1	△ 3.4
教育、学習支援業	134.0	123.6	10.4	125.1	114.9	10.2	8.9	8.7	0.2
医療、福祉	146.3	139.0	7.3	143.4	133.5	9.9	2.9	5.5	△ 2.6
複合サービス事業	154.9	149.4	5.5	144.4	138.8	5.6	10.5	10.6	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	131.0	132.5	△ 1.5	124.1	123.0	1.1	6.9	9.5	△ 2.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.7日で、前年(20.1日)より0.4日減となり、全国の17.9日より1.8日多かった。

産業別では、建設業と卸売業、小売業が21.0日(全国はそれぞれ19.8、18.2日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が20.8日(全国18.8日)、医療、福祉が20.3日(全国18.2日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が17.1日(全国13.7日)と最も少なかったほか、次いで教育、学習支援業が17.2日(全国16.1日)、電気、ガス、熱供給、水道業と情報通信業、金融業、保険業が18.3日(全国はそれぞれ18.4、18.6、18.2日)と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国
	日	日	日
平成24年	20.3	19.1	1.2
平成25年	20.1	18.9	1.2
平成26年	20.2	18.9	1.3
平成27年	20.2	18.8	1.4
平成28年	20.1	18.8	1.3
平成29年	20.3	18.7	1.6
平成30年	20.3	18.6	1.7
令和元年	20.1	18.2	1.9
令和2年	19.7	17.9	1.8

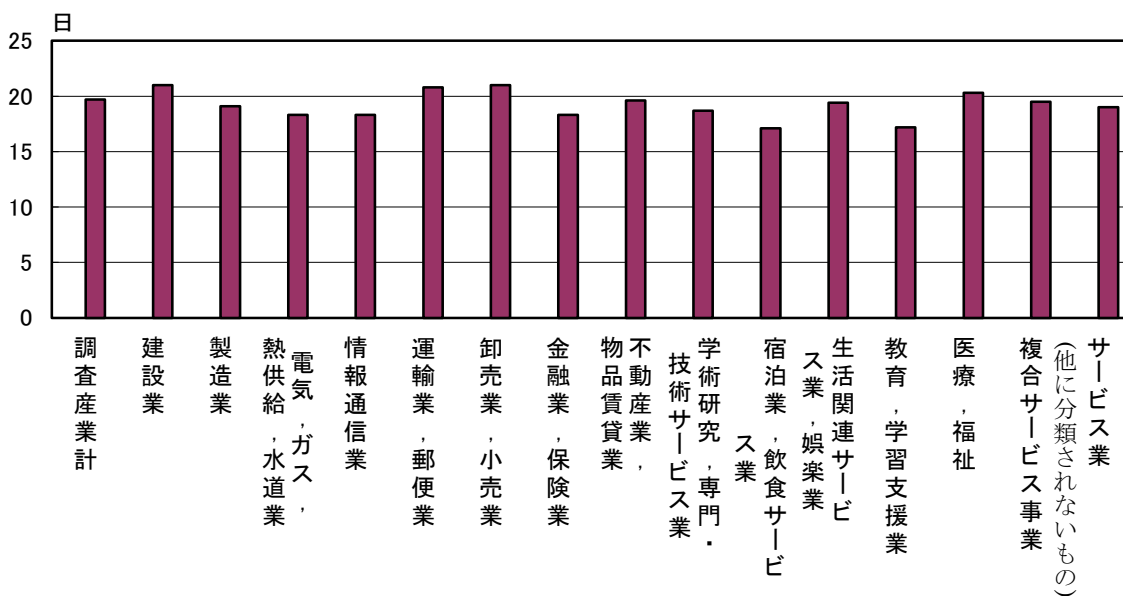
注)全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日	日
調査産業計	19.7	△ 0.4	17.9	△ 0.3
建設業	21.0	△ 0.5	19.8	△ 0.1
製造業	19.1	△ 0.8	18.6	△ 0.4
電気、ガス、熱供給、水道業	18.3	0.1	18.4	0.0
情報通信業	18.3	△ 0.5	18.6	0.2
運輸業、郵便業	20.8	△ 1.5	18.8	△ 0.5
卸売業、小売業	21.0	0.4	18.2	△ 0.1
金融業、保険業	18.3	△ 0.3	18.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	19.6	—	18.2	△ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	0.0	18.4	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	17.1	△ 1.0	13.7	△ 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	19.4	△ 0.9	15.1	△ 1.7
教育、学習支援業	17.2	△ 0.9	16.1	△ 0.4
医療、福祉	20.3	0.1	18.2	△ 0.1
複合サービス事業	19.5	△ 0.3	19.1	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	△ 0.3	17.6	△ 0.3

注)全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上：青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が162.1時間で前年(168.2時間)より6.1時間減となり、女性が132.1時間で前年(137.4時間)より5.3時間減となった。男性比は81.5となり、前年(81.7)より0.2ポイント減となった(全国は男性比81.6で前年(81.3)より0.3ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が201.7時間で最も長かったほか、次いで建設業が175.1時間、製造業が169.5時間と長かった。女性は、医療、福祉が145.5時間(男性比97.6、全国96.4)で最も長かったほか、次いで建設業が145.0時間(男性比

82.8、全国 85.8)、複合サービス事業が 144.2 時間（男性比 89.4、全国 83.7）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 131.0 時間で最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が 134.7 時間、卸売業、小売業が 137.5 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 102.1 時間（男性比 77.9、全国 77.9）と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 113.6 時間（男性比 74.3、全国 79.2）、生活関連サービス業、娯楽業が 116.8 時間（男性比 78.1、全国 73.8）と短かった。

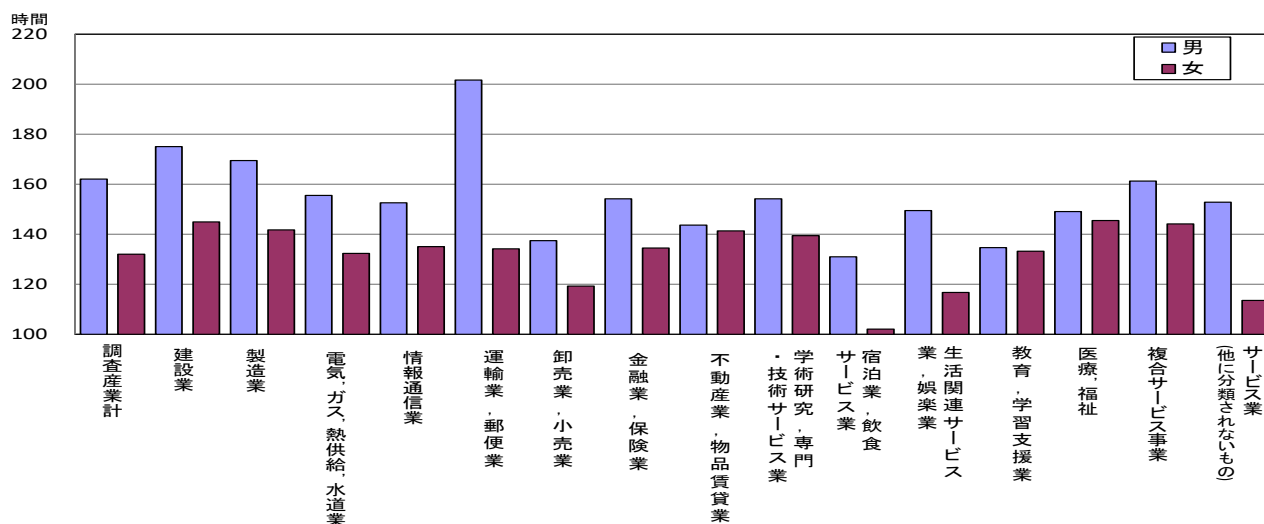
男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 99.0（全国 92.7）で、次いで不動産業、物品賃貸業が 98.4（全国 87.7）、医療、福祉が 97.6（全国 96.4）となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業、郵便業が 66.5（全国 72.9）で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 74.3（全国 79.2）、宿泊業、飲食サービス業が 77.9（全国 77.9）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	162.1	132.1	81.5	152.7	124.6	81.6
建設業	175.1	145.0	82.8	172.4	147.9	85.8
製造業	169.5	141.8	83.7	161.1	141.2	87.6
電気、ガス、熱供給、水道業	155.6	132.4	85.1	158.8	140.2	88.3
情報通信業	152.6	135.1	88.5	160.9	143.1	88.9
運輸業、郵便業	201.7	134.2	66.5	168.4	122.7	72.9
卸売業、小売業	137.5	119.3	86.8	150.5	117.2	77.9
金融業、保険業	154.2	134.5	87.2	159.6	135.4	84.8
不動産業、物品賃貸業	143.7	141.4	98.4	147.5	129.3	87.7
学術研究、専門・技術サービス業	154.2	139.5	90.5	158.7	140.4	88.5
宿泊業、飲食サービス業	131.0	102.1	77.9	102.3	79.7	77.9
生活関連サービス業、娯楽業	149.5	116.8	78.1	124.1	91.6	73.8
教育、学習支援業	134.7	133.3	99.0	128.1	118.7	92.7
医療、福祉	149.1	145.5	97.6	142.6	137.5	96.4
複合サービス事業	161.3	144.2	89.4	157.0	131.4	83.7
サービス業(他に分類されないもの)	152.9	113.6	74.3	147.3	116.6	79.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模30人以上:青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では207,820人（男99,308人、女108,512人）で、前年（208,649人）より829人減、前年比0.4%減（全国は0.3%増）となった。

産業別では、医療、福祉が46,461人（全産業に占める割合22.4%、全国15.8%）と最も多かったほか、次いで製造業が35,184人（同16.9%、全国20.6%）、卸売業、小売業が32,857人（同15.8%、全国14.1%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が462人（同0.2%、全国1.1%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が2,307人（同1.1%、全国0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が90.2%（全国87.1%）で、次いで建設業が89.9%（全国84.5%）、運輸業、郵便業が83.0%（全国76.4%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が75.5%（全国71.0%）で、次いで金融業、保険業が65.2%（全国55.1%）、卸売業、小売業が65.1%（全国52.6%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模30人以上）青森県

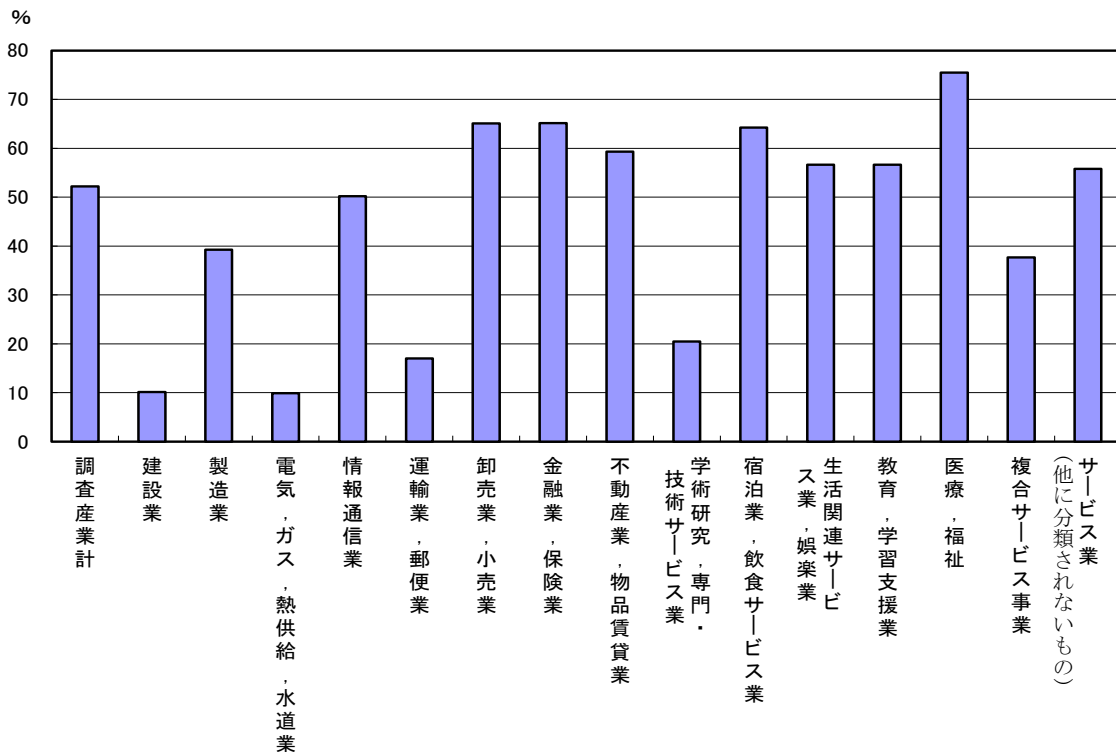
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	207,820	99,308	108,512	100.0	100.0	100.0	47.8	52.2
建 設 業	11,897	10,690	1,207	5.7	10.8	1.1	89.9	10.1
製 造 業	35,184	21,384	13,800	16.9	21.5	12.7	60.8	39.2
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2,307	2,080	228	1.1	2.1	0.2	90.2	9.9
情 報 通 信 業	3,561	1,774	1,788	1.7	1.8	1.6	49.8	50.2
運 輸 業、郵 便 業	17,130	14,214	2,916	8.2	14.3	2.7	83.0	17.0
卸 売 業、小 売 業	32,857	11,475	21,383	15.8	11.6	19.7	34.9	65.1
金 融 業、保 険 業	5,558	1,935	3,622	2.7	1.9	3.3	34.8	65.2
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	462	186	274	0.2	0.2	0.3	40.3	59.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3,327	2,646	681	1.6	2.7	0.6	79.5	20.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	7,155	2,558	4,594	3.4	2.6	4.2	35.8	64.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	5,196	2,252	2,944	2.5	2.3	2.7	43.3	56.7
教 育、学 習 支 援 業	13,233	5,741	7,493	6.4	5.8	6.9	43.4	56.6
医 療、福 祉	46,461	11,382	35,080	22.4	11.5	32.3	24.5	75.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,782	1,735	1,047	1.3	1.7	1.0	62.4	37.6
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	20,500	9,061	11,439	9.9	9.1	10.5	44.2	55.8

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

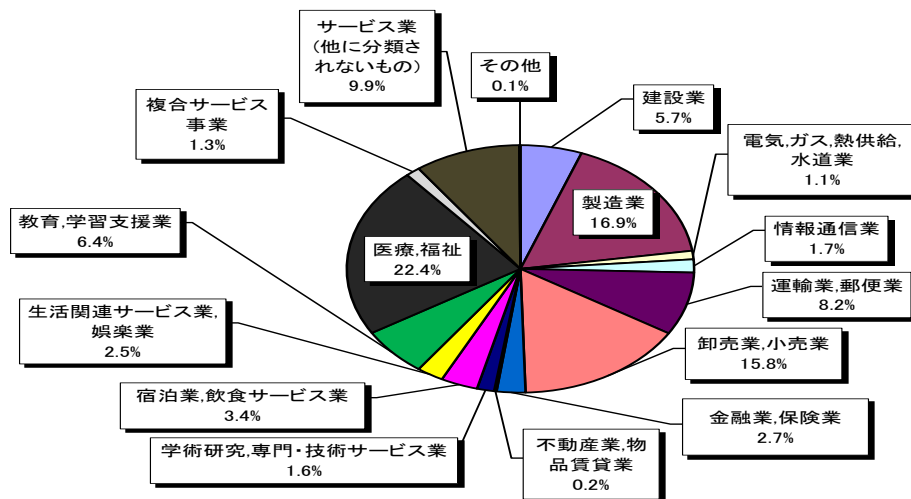
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	29,613	16,603	13,010	100.0	100.0	100.0	56.1	43.9
建設業	6	5	1	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
製造業	1,029	870	158	3.5	5.2	1.2	84.5	15.4
電気・ガス業	6,090	4,442	1,648	20.6	26.8	12.7	72.9	27.1
情報通信業	194	169	25	0.7	1.0	0.2	87.1	12.9
運輸業,郵便業	1,259	922	337	4.3	5.6	2.6	73.2	26.8
卸売業,小売業	2,263	1,728	535	7.6	10.4	4.1	76.4	23.6
金融業,保険業	4,176	1,980	2,196	14.1	11.9	16.9	47.4	52.6
不動産業,物品賃貸業	815	365	449	2.8	2.2	3.5	44.8	55.1
学術研究,専門・技術サービス業	340	213	128	1.1	1.3	1.0	62.6	37.6
宿泊業,飲食サービス業	884	648	236	3.0	3.9	1.8	73.3	26.7
生活関連サービス業,娯楽業	1,523	606	917	5.1	3.6	7.0	39.8	60.2
教育,学習支援業	766	334	432	2.6	2.0	3.3	43.6	56.4
医療,福祉	2,195	1,158	1,037	7.4	7.0	8.0	52.8	47.2
複合サービス事業	4,681	1,358	3,323	15.8	8.2	25.5	29.0	71.0
サービス業(他に分類されないもの)	285	200	84	1.0	1.2	0.6	70.2	29.5
	3,109	1,606	1,503	10.5	9.7	11.6	51.7	48.3

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

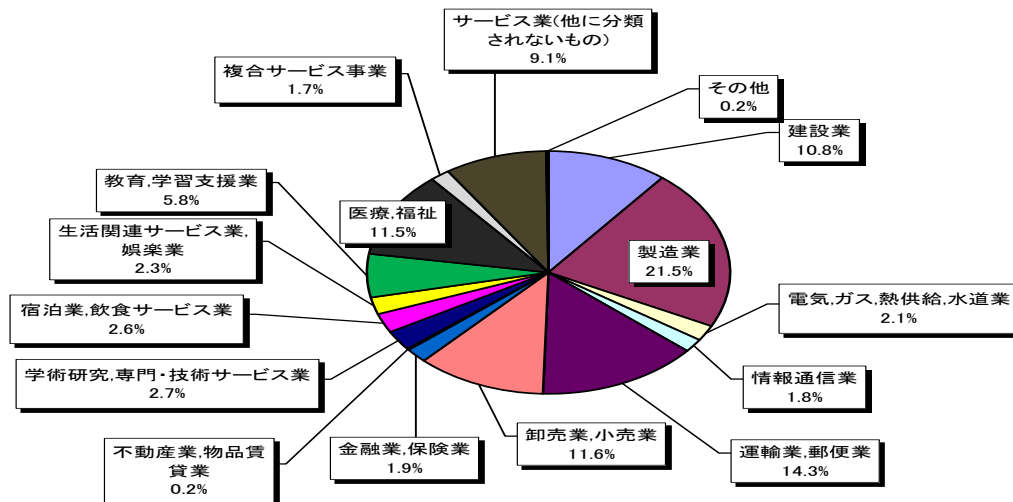
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



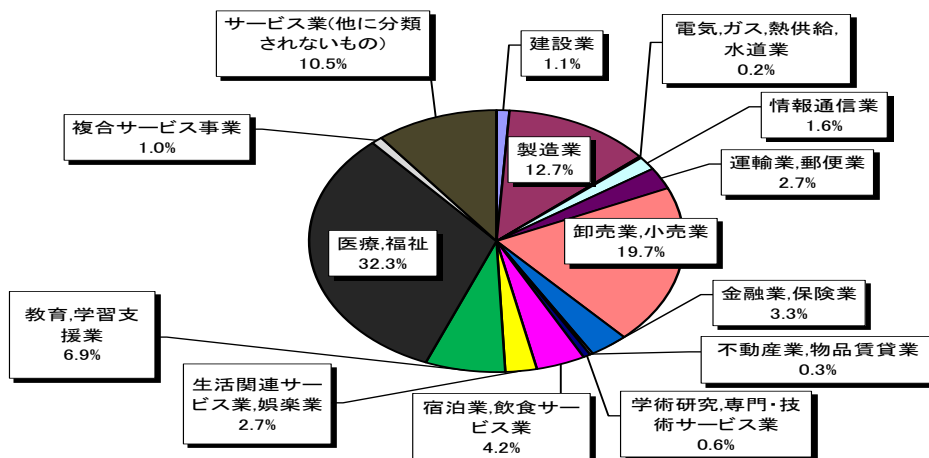
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.83%（全国1.77%）で、前年（1.63%）より0.2ポイント増、離職率は1.81%（全国1.80%）で、前年（1.69%）より0.12ポイント増となり、入職率が離職率を0.02ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、教育、学習支援業が4.65%（全国2.78%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が4.19%（全国3.29%）、運輸業、郵便業が2.54%（全国1.61%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.37%（全国3.67%）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が4.34%（全国2.65%）、生活関連サービス業、娯楽業が3.04%（全国2.97%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、金融業、保険業が1.20ポイント（全国は離職率が入職率を0.04ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで情報通信業が0.54ポイント（全国は0.08ポイント）、運輸業、郵便業が0.52ポイント（全国は0.12ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が0.81ポイント（全国は0.31ポイント）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が0.43ポイント（全国は入職率が離職率を0.05ポイント上回る）、製造業と宿泊業、飲食サービス業が0.18ポイント（全国はそれぞれ0.05、0.38ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.40%と最も高く、1月が0.99%と最も低くなっており、離職率では4月が3.38%と最も高く、6月が1.17%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.02ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、1月の0.42ポイントが最も高かった。

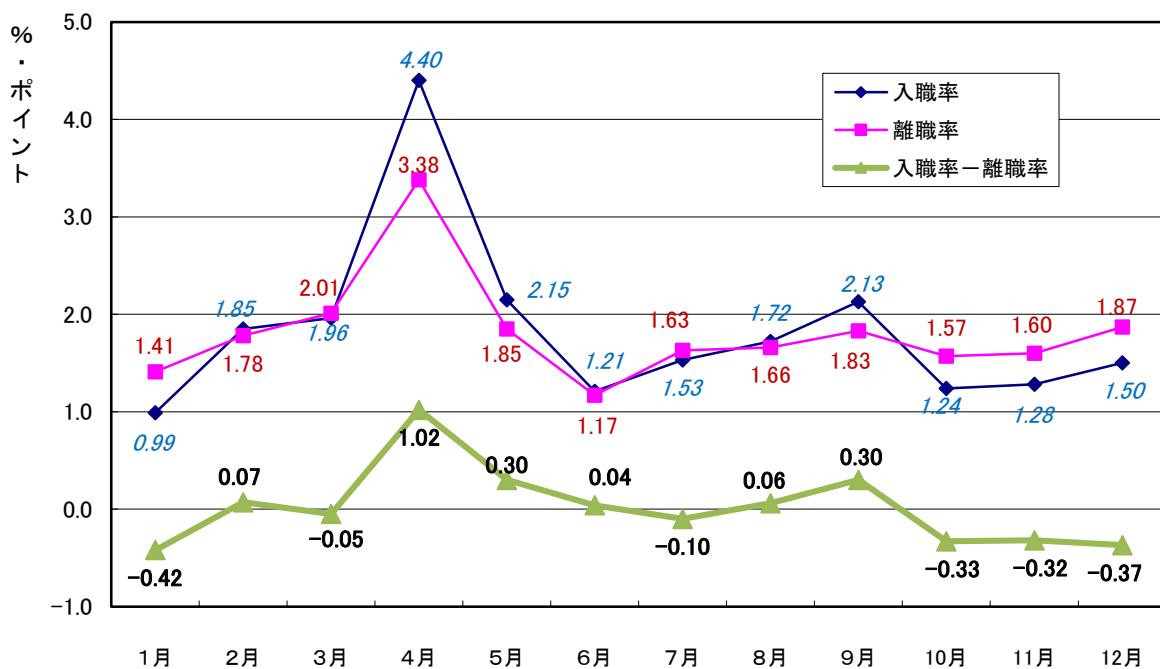
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模30人以上）

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.83	1.77	1.81	1.80	0.02	△ 0.03
建 設 業	1.04	1.22	1.10	1.13	△ 0.06	0.09
製 造 業	0.84	0.93	1.02	0.98	△ 0.18	△ 0.05
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2.14	1.27	2.28	1.29	△ 0.14	△ 0.02
情 報 通 信 業	1.86	1.35	1.32	1.27	0.54	0.08
運 輸 業、郵 便 業	2.54	1.61	2.02	1.49	0.52	0.12
卸 売 業、小 売 業	1.71	1.70	1.74	1.74	△ 0.03	△ 0.04
金 融 業、保 険 業	2.52	1.64	1.32	1.68	1.20	△ 0.04
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	0.98	1.52	1.41	1.47	△ 0.43	0.05
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.24	1.27	0.95	1.26	0.29	0.01
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4.19	3.29	4.37	3.67	△ 0.18	△ 0.38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	2.23	2.66	3.04	2.97	△ 0.81	△ 0.31
教 育、学 習 支 援 業	4.65	2.78	4.34	2.65	0.31	0.13
医 療、福 祉	1.22	1.64	1.34	1.57	△ 0.12	0.07
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.82	1.58	1.81	1.64	0.01	△ 0.06
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	2.24	2.77	2.08	2.95	0.16	△ 0.18

注)①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.6%で、前年(27.5%)より1.9ポイント減（全国は25.28%、前年(25.59%)より0.31ポイント減）となった。

産業別では、卸売業、小売業が63.0%（全国42.07%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が62.2%（全国71.41%）、不動産業、物品賃貸業が48.4%（全国22.26%）と高かった。

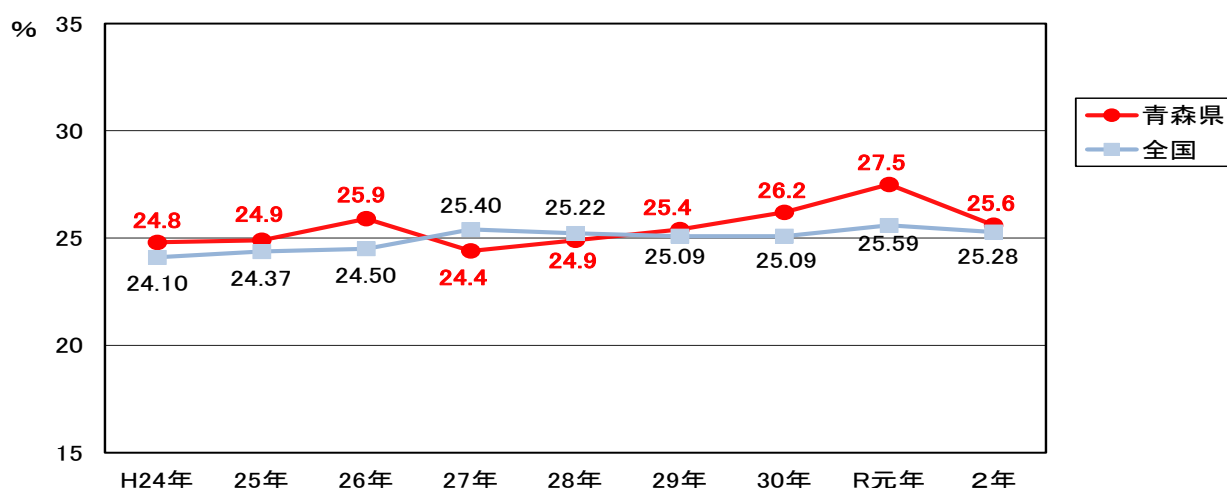
また、建設業が1.9%（全国3.04%）と最も低かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が6.3%（全国3.67%）、金融業、保険業が7.6%（全国10.81%）と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	25.6	△ 1.9	25.28	△ 0.31
建設業	1.9	△ 2.8	3.04	△ 0.33
製造業	11.9	△ 3.9	10.63	0.36
電気、ガス、熱供給、水道業	6.3	3.1	3.67	△ 0.38
情報通信業	8.4	4.5	4.42	△ 0.74
運輸業、郵便業	8.7	3.4	18.57	△ 1.05
卸売業、小売業	63.0	△ 6.1	42.07	△ 1.43
金融業、保険業	7.6	△ 2.6	10.81	0.48
不動産業、物品賃貸業	48.4	-	22.26	2.03
学術研究、専門・技術サービス業	10.7	△ 2.4	7.77	△ 0.11
宿泊業、飲食サービス業	62.2	△ 7.8	71.41	△ 0.19
生活関連サービス業、娯楽業	39.7	△ 4.8	50.25	△ 1.86
教育、学習支援業	24.0	8.0	28.30	△ 0.96
医療、福祉	15.3	0.4	24.23	0.42
複合サービス事業	7.7	△ 2.3	21.29	0.46
サービス業（他に分類されないもの）	40.3	△ 1.7	33.62	0.20

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているに注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-16 参考: 就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模30人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	327,302	272,278	55,024	20.1	163.0	151.0	12.0	154,525
	パートタイム労働者	103,571	98,600	4,971	18.5	98.6	93.9	4.7	53,295
全国	一般労働者	451,346	356,157	95,189	19.1	159.2	145.7	13.5	22,129
	パートタイム労働者	110,313	106,644	3,669	14.5	84.8	82.1	2.7	7,485

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。